

## 途上国支援のための基礎的情報整備事業(継続)

### 1. 要求理由

1) 農林業協力を行うにあたって、援助相手国の自然的・社会的状況は国・地域ごとに大きく異なっており、援助を効率的・効果的に行うためには、各国の農林業の現状と課題、飢餓や貧困に寄与する自給的作物や高収益農業等に関する情報を事前に有していることが不可欠である。

2) 一方、我が国は、近年、貧困、栄養不足問題等から対アフリカ支援を重視しているが、支援をより効果的なものとするため、我が国が国際機関を通じて実施している対アフリカ支援についてスキーム間の連携を図ることや、よりの確な協力を行うために、農林業協力に関する世界情勢、国際機関等の動向等の世界全体の情報を把握し、共有することが重要である。

3) このため、途上国の中でも、重点的に協力を求められているサブサハラ・アフリカやアセアン後発国を中心に調査・研究を行うとともに、国際ワークショップ、講演会等を開催し、さらに世界全体の情報を的確に収集し、それらの成果を印刷物のほかインターネット等を通じて政府、民間団体、学術研究機関関係者および協力専門家等の農林業に関する国際協力専門家に迅速に提供する。

### 2. 事業内容

#### 1) 調査研究事業

次の研究を行い、印刷物やセミナーによる情報の提供の他、情報提供システムを整備、運用し、事業成果をホームページ上で提供する。

##### (1) 自給的作物研究(仮題)

効果的・効率的な農林業協力を行うための基礎的な情報の収集に加え、現地に根付いている自給的な作物の生産技術向上のための情報収集、研究を行う。

##### (2) 高収益農業研究(仮題)

貧困削減に貢献する高収益農産物の情報を収集し、生産・加工・販売までの情報収集、研究を行う。

#### 2) 情報提供事業

農林業協力に関する最新情報及び、国際ワークショップや講演会等の成果を農林業協力の専門家を対象に印刷物やホームページ上で情報を提供する。

##### (1) 農林業協力に関する最新情報収集・提供

国際会議におけるイニシアティブや国際機関の発出するアピール、プレスリリース等の中で農林業協力に関するもの、異常気象、家畜伝染病、病害虫の発生状況等農林業に影響する情報、新たに公開された技術レポートや研究機関の研究成果等について情報を収集し、提供する。

##### (2) 国際ワークショップ等の開催

国際機関を通じた日本の取組みを基に国際ワークショップや講演会を開催し、国際協力関係者間の意識・見識の向上や連携ネットワークを構築する。

### 3. 事業実施主体

民間団体等

### 4. 事業実施期間

平成18年度～平成22年度

### 5. 平成21年度概算決定額

46,521(66,459)千円

### 6. 補助率

定額

(担当課:大臣官房国際部国際協力課)